

一宮市教育委員会後援名義使用許可基準

(趣旨)

第1条 この基準は、市民の教育、文化及びスポーツ等の向上又は振興を図る目的で開催される各種の事業について、一宮市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が後援名義の使用を許可する場合の基準、手続等に関し必要な事項を定める。

(許可基準)

第2条 後援名義の使用の許可は、次の各号のいずれかに該当する事業に対して行う。

- (1) 国、愛知県若しくは一宮市が主催し、又は後援する事業
- (2) 学校又は学校の連合体が主催する事業
- (3) 市内の公共的団体及びこれに加盟している団体が主催する事業
- (4) 公益法人及びこれに準ずる団体（宗教法人を除く。）が主催する事業
- (5) 次に掲げる団体等が主催する事業で、その内容（入場料、場所、事業内容等）が適当と認められる事業

ア 市内の教育関係団体

イ 報道機関（新聞社又は放送局）

ウ 国、愛知県又は一宮市が補助等をしている団体

- (6) 過去において、教育委員会が後援した実績のある事業
- (7) 前各号に掲げる事業のほか、教育委員会が適当と認めた事業

2 前項の規定にかかわらず、当該事業が次の各号のいずれかに該当する場合は、後援名義の使用を許可しない。

- (1) 営利を目的として行われる事業
- (2) 特定の政党又は宗教団体が主催する事業
- (3) 教育の中立性を損なうおそれのある事業
- (4) 会員制又は会員勧誘を前提とした事業
- (5) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれのある事業
- (6) 市内全域を対象としない事業
- (7) 一宮市暴力団等の排除に関する条例（平成23年一宮市条例第24号）第2条第1項第1号に規定する暴力団又は同項第2号に規定する暴力団員若しくはこれらと密接な関係を有する者が主催し、又は関与すると認められる事業
- (8) 前各号に掲げる事業のほか、教育委員会が支障があると認めた事業

(申請)

第3条 後援名義の使用を申請する者は、実施する日の2か月前までに一宮市教育委員会後援名義使用許可申請書（様式1）を教育委員会の主管課長へ提出しなければならない。ただし、教育委員会が特別の事由があると認めるときは、この限りでない。

(許可等)

第4条 主管課長は、第2条の許可基準に従い審査を行い、教育部総務課長の合議を経て、教育長（一宮市専決規程（昭和45年一宮市規程第1号）別表第1第1号第5項の後援にあつては、教育部長（その相当職を含む。）。次項及び第6条において同じ。）の決裁を受ける。ただし、当該申請が第2条第

- 1 項第 7 号に該当する場合は、教育委員会の会議において審議する。
- 2 主管課長は、教育長の決裁又は教育委員会の審議の結果、適当と認めたときは後援名義使用許可通知書（様式 2）により、不適当と認めたときは後援名義使用不許可通知書（様式第 3）により、それぞれ申請者に対して通知する。
- 3 主管課長及び教育委員会は、前項の規定により許可を行うときは、必要な条件を付することができる。
- 4 第 1 項の規定により決裁した事業については、教育委員会に報告しなければならない。

（変更）

第 5 条 前条の後援名義使用許可通知書の交付を受けた者（以下「被決定者」という。）は、事業内容等に変更が生じた場合は、速やかに教育委員会に届け出なければならない。

- 2 前項の変更の内容が、第 2 条各項の許可基準等に関連する場合は、主管課長は改めて審査をしなければならない。

（個人情報の取扱い）

第 6 条 被決定者は、当該事業実施にあたり取得した個人情報を他に漏らし、又は営利・非営利を問わず、当該事業以外で使用してはならない。当該事業が終了した後も、同様とする。

（安全配慮等）

第 7 条 被決定者は、当該事業実施にあたり参加者の安全に配慮しなければならない。また、参加者が怪我をしたときは、その状況に応じて適切な措置を講じなければならない。

（許可の取消し）

第 8 条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、被決定者に対し、その許可を取り消すことができる。

- (1) 被決定者が前条の規定による届出をしないとき。
- (2) 第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当しないことが判明したとき。
- (3) 第 2 条第 2 項各号のいずれかに該当することが判明したとき。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、教育委員会が被決定者に後援名義の使用をそのまま認めることが不適当であると認めるとき。

（報告）

第 9 条 被決定者は、後援された事業を実施し、又は中止したときは、速やかに事業実施（中止）報告書（様式第 4）を主管課長に提出しなければならない。

付 則

この基準は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この基準は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この基準は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この基準は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この基準は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この基準は、平成 29 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この基準は、令和３年４月１日から施行する。

付 則

この基準は、令和８年１月２７日から施行する。